

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日



上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 3407

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 水野 雄氏

TEL (03) 3507 - 2060

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	24,940	53.1	17,919	55.6	18,648	61.9
16年 9月中間期	16,293	96.2	11,514	23.1	11,517	38.8
17年 3月期	30,319		19,943		20,321	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	17,525	83.7	12 52
16年 9月中間期	9,538	45.4	6 81
17年 3月期	18,169	-	12 91

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 1,400,286,855 株 16年 9月中間期 1,400,833,048 株 17年 3月期 1,400,699,282 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5 00	-
16年 9月中間期	4 00	-
17年 3月期	-	8 00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	675,520	377,679	55.9	269 74
16年 9月中間期	663,387	352,143	53.1	251 40
17年 3月期	663,219	361,123	54.5	257 82

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 1,400,142,660 株 16年 9月中間期 1,400,739,100 株 17年 3月期 1,400,383,919 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 42,473,672 株 16年 9月中間期 41,877,232 株 17年 3月期 42,232,413 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	41,000	27,000	29,000	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 71銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

中間損益計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

科 目	当中間期		前年中間期		増減金額	前同 期比	前 期			
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比		
営業 損益 の 常 部	営業収益	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	関係会社受取配当金	20,445		11,807		8,638		21,337		
	関係会社不動産賃貸収入	4,495		4,486		9		8,982		
	(計)	(24,940)	100.0	(16,293)	100.0	(8,647)	53.1	(30,319)	100.0	
	営業費用									
	一般管理費	7,020	28.1	4,779	29.3	2,241	46.9	10,377	34.2	
	(計)	(7,020)		(4,779)		(2,241)		(10,377)		
	営業利益	17,919	71.9	11,514	70.7	6,405	55.6	19,943	65.8	
	営業 外 損益 の 部	営業外収益								
		受取利息及び配当金	2,146		2,318		172		4,316	
雑収益		197		178		19		596		
(計)		(2,343)	9.4	(2,497)	15.3	(154)		(4,911)	16.2	
営業外費用										
支払利息		1,125		1,449		324		2,715		
雑損失	489		1,044		555		1,819			
(計)	(1,614)	6.5	(2,493)	15.3	(879)		(4,533)	15.0		
営業外損益	益 729		益 3		益 726		益 378			
経常利益	18,648	74.8	11,517	70.7	7,131	61.9	20,321	67.0		
特別 損益 の 部	特別利益									
	投資有価証券売却益	682		-		682		601		
	固定資産売却益	673		1,217		544		1,272		
	(計)	(1,355)	5.4	(1,217)	7.5	(138)		(1,873)	6.2	
	特別損失									
	投資有価証券評価損	230		36		194		91		
	投資有価証券売却損	-		829		829		-		
	固定資産処分損	333		3,529		3,196		5,278		
減損損失	3,648		-		3,648		-			
(計)	(4,212)	16.9	(4,394)	27.0	(182)		(5,369)	17.7		
特別損益	損 2,857		損 3,177		益 320		損 3,496			
税引前中間(当期)純利益	15,791	63.3	8,341	51.2	7,450		16,825	55.5		
法人税、住民税及び事業税	370	-1.5	4,674	-28.6	4,304		5,527	-18.2		
法人税等調整額	1,364	-5.5	3,476	21.3	4,840		4,183	13.8		
中間(当期)純利益	17,525	70.3	9,538	58.5	7,987	83.7	18,169	59.9		
前期繰越利益	20,516		13,034		7,482		13,034			
中間配当額	-		-		-		5,603			
中間(当期)未処分利益	38,041		22,572		15,469		25,601			

中間貸借対照表

(平成 17年 9月30日 現在)

(資産の部)

科 目	当中間期		前期		増減金額	前年中間期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	<u>141,759</u>	21.0	<u>123,350</u>	18.6	<u>18,409</u>	<u>120,927</u>	18.2
現金及び預金	218		218		0	42,490	
受取手形	-		0		0	2	
有価証券	10		15		5	5	
棚卸資産	38		135		97	170	
繰延税金資産	1,407		1,004		403	1,409	
短期貸付金	83,983		68,101		15,882	25,450	
立替金	45,054		39,053		6,001	41,488	
その他	13,060		16,834		3,774	12,255	
貸倒引当金	2,010		2,010		-	2,342	
固定資産	<u>533,761</u>	79.0	<u>539,869</u>	81.4	<u>6,108</u>	<u>542,459</u>	81.8
有形固定資産	<u>69,590</u>		<u>73,094</u>		<u>3,504</u>	<u>73,754</u>	
建物	14,969		14,224		745	14,922	
機械及び装置	1,060		817		243	716	
土地	48,587		52,775		4,188	53,335	
その他	4,975		5,278		303	4,782	
無形固定資産	<u>7,741</u>		<u>8,511</u>		<u>770</u>	<u>9,522</u>	
投資その他の資産	<u>456,429</u>		<u>458,263</u>		<u>1,834</u>	<u>459,183</u>	
投資有価証券	368,568		360,487		8,081	351,459	
長期貸付金	84,882		94,775		9,893	104,669	
その他	4,224		4,214		10	4,243	
貸倒引当金	1,246		1,213		33	1,189	
資産合計	<u>675,520</u>	100.0	<u>663,219</u>	100.0	<u>12,301</u>	<u>663,387</u>	100.0

中間貸借対照表

(平成 17年 9月30日 現在)

(負債及び資本の部)

科 目	当中間期		前期		増減金額	前年中間期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債 の 部)	百万円 (297,841)	% 44.1	百万円 (302,096)	% 45.5	百万円 (4,255)	百万円 (311,244)	% 46.9
流動負債	79,270	11.7	82,388	12.4	3,118	77,407	11.7
支 払 手 形	21		91		70	85	
短 期 借 入 金	164		164		-	2,983	
一年以内償還予定社債	22,000		31,000		9,000	22,000	
未 払 金	21,058		12,953		8,105	3,318	
未 払 法 人 税 等	4,957		908		4,049	1,800	
未 払 費 用	11,295		10,543		752	14,445	
そ の 他	19,775		26,729		6,954	32,777	
固定負債	218,571	32.4	219,709	33.1	1,138	233,836	35.2
社 債	104,000		107,000		3,000	124,000	
長 期 借 入 金	63,814		63,896		82	63,978	
繰 延 税 金 負 債	29,228		26,868		2,360	22,364	
退 職 給 付 引 当 金	21,066		21,439		373	23,029	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	428		482		54	452	
そ の 他	35		23		12	13	
(資 本 の 部)	(377,679)	55.9	(361,123)	54.5	(16,556)	(352,143)	53.1
資 本 金	103,389	15.3	103,389	15.6	-	103,389	15.6
資 本 剰 余 金	79,427	11.7	79,423	12.0	5	79,401	12.0
資 本 準 備 金	79,396		79,396		-	79,396	
そ の 他 資 本 剰 余 金	31		26		5	5	
利 益 剰 余 金	165,523	24.5	153,680	23.2	11,843	150,652	22.7
利 益 準 備 金	25,847		25,847		-	25,847	
任 意 積 立 金	101,634		102,233		599	102,233	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	38,041		25,601		12,440	22,572	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46,426	6.9	41,585	6.3	4,841	35,458	5.3
自 己 株 式	17,085	-2.5	16,954	-2.6	131	16,756	-2.5
負債及び資本合計	675,520	100.0	663,219	100.0	12,301	663,387	100.0

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年 機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 役員賞与の会計処理

役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は3,648百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(注記事項)

1. 中間損益計算書に関する事項

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
(1)減価償却実施額			
有形固定資産	789	806	1,665
無形固定資産	1,385	1,398	2,801

(2)減損損失

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

当中間会計期間においては、時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,648百万円)を減損損失として特別損失へ計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却額により測定している。

2. 中間貸借対照表に関する事項

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
	百万円	百万円	百万円
(1)有形固定資産の減価償却累計額	30,308	29,692	36,290
(2)保証債務	29,938	30,099	32,040
(うち他社との共同保証による実質他社負担額)	(1,065)	(1,076)	(1,305)
(うち被再保証金額)	(25,390)	(25,373)	(27,964)
連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	818	960	1,102
保証予約	4,997	4,843	5,251
(うち被再保証金額)	(4,997)	(4,843)	(5,251)
経営指導念書等	568	408	257
(うち被再保証金額)	(568)	(408)	(257)

3. リース取引に関する注記

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

4. 有価証券関係

・当中間期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	6,446	12,584	6,138

・前期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	6,446	9,051	2,605

(注) 当事業年度において関連会社株式で時価のある株式について、売却により2,442百万円、株式交換により210百万円減少している。

・前年中間期(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	6,656	10,416	3,759

(注) 当中間期において、関連会社株式で時価のある株式について2,442百万円を売却している。